



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 株式会社テラプローブ
 コード番号 6627
 代表表者 (役職名) 代表執行役社長
 (氏名) 横山 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO
 (氏名) 中川 雅幸
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日
 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 (TEL) 045-476-5711
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	41,746	12.5	8,893	28.0	8,750	24.9	3,367	△4.0
2024年12月期	37,108	4.8	6,949	△3.3	7,005	△5.5	3,509	△14.3
(注) 包括利益	2025年12月期		8,314百万円(-8.5%)	2024年12月期		7,660百万円(△9.7%)		

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	%
2025年12月期	100,572	370.23	59,928	—	8.6	9.9	4,449.33	21.3
2024年12月期	75,357	385.75	53,924	—	9.8	9.7	4,111.57	18.7
(参考) 自己資本	2025年12月期		40,475百万円	2024年12月期		37,403百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2025年12月期	20,140	—	△28,677	—	11,838	—	12,171	—
2024年12月期	17,467	—	△14,609	—	△3,559	—	8,690	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00	百万円 1,000	% 28.5	% 2.8
2025年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,000	29.7	2.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期第1四半期（2026年1月1日～2026年3月31日）及び
 　2026年12月期第2四半期（2026年1月1日～2026年6月30日）の連結業績予想
 　当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	12,100	30.8	2,700	53.9	2,550	52.2	850	19.3	93.44
第2四半期(累計)	25,000	31.5	5,600	50.5	5,300	53.5	1,900	47.1	208.86

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	9,282,500株	2024年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	185,511株	2024年12月期	185,449株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	9,097,023株	2024年12月期	9,097,092株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,968	△6.7	168	△82.9	1,214	△53.4	1,263	△52.1
2024年12月期	9,612	1.4	983	△18.1	2,607	8.0	2,636	△4.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	138.91		—					
2024年12月期	289.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	36,859		25,848		70.1		2,841.44	
2024年12月期	33,486		25,585		76.4		2,812.54	

(参考) 自己資本 2025年12月期 25,848百万円 2024年12月期 25,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループでは、特定顧客のEV向けロジック製品が引き続き好調に推移したほか、サーバー向け及びAI関連製品についても高水準を維持しました。その結果、売上高は前四半期と比較して増加し、11,929百万円（前四半期比10.5%増）となりました。

売上高の増加に伴い、利益も拡大し、営業利益は2,935百万円（前四半期比31.2%増）、経常利益は3,040百万円（前四半期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,194百万円（前四半期比35.5%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、法人税等1,352百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益1,191百万円を計上しております。

当社グループの当第4四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第4四半期連結会計期間	929	11,000	11,929
(参考) 当期第3四半期連結会計期間	888	9,911	10,799

当連結会計年度において、一部顧客の車載向けロジック製品が低調に推移したものの、サーバー向け及びAI関連製品における旺盛な需要の継続に加え、特定顧客向けEV製品の取引拡大により、当社グループの売上高は前年同期を上回り、41,746百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

費用面では、用力費や人件費などのコスト増があった中、売上の伸びがこれらを吸収し、営業利益は8,893百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は8,750百万円（前年同期比24.9%増）と、いずれも前年同期比で増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期に計上した固定資産売却益の減少や、法人税等の見直しの影響により、3,367百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、法人税等2,871百万円、非支配株主に帰属する当期純利益3,584百万円を計上しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	3,129	38,617	41,746
(参考) 前連結会計年度	3,012	34,095	37,108

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は100,572百万円となり、前連結会計年度末比25,215百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,681百万円、売掛金が1,512百万円、未収入金が1,323百万円、有形固定資産が19,211百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は40,644百万円となり、前連結会計年度末比19,210百万円の増加となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金が4,439百万円、長期借入金が10,840百万円増加したことによるものです。

純資産は59,928百万円となり、前連結会計年度末比6,004百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,367百万円計上の一方向で剰余金の配当1,000百万円を実施したこと等により利益剰余金が2,367百万円、為替換算調整勘定が682百万円、非支配株主持分が2,932百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,171百万円となり、前連結会計年度末比3,481百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,140百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上13,836百万円、税引前当期純利益9,824百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,677百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,780百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,838百万円の純収入となりました。これは主に、借入金の返済による支出が長短合わせて4,758百万円、配当金の支払999百万円、非支配株主への配当金の支払1,309百万円により資金が減少した一方、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて19,283百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であるため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

2026年12月期第1四半期において、当社グループでは、EV向けロジック製品が好調を維持し、売上高は前期第4四半期を上回る見込みです。

利益面については、AI関連需要の取り込みに向けた先行投資により減価償却費が増加することなどから、前期第4四半期を下回る見通しです。

これらの結果、当社グループの当期第1四半期連結累計期間における売上高は12,100百万円、営業利益は2,700百万円、経常利益は2,550百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は850百万円と予想しております。

2026年12月期第2四半期においては、サーバー向け及びAI関連製品の需要が一層強まることから、売上高及び利益の両面で第1四半期からの増加を見込んでいます。

以上の結果、当社グループの当期第2四半期連結累計期間における売上高は25,000百万円、営業利益は5,600百万円、経常利益は5,300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,900百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。また、配当の額については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%程度の額を基準に決定することとしています。

当期の配当の額は、上記方針と、当期業績及び2026年12月期の設備投資規模等を踏まえ、1株当たり110円00銭といたしました。

2026年12月期につきましては、半導体業界は市場環境が短期間に変化する可能性があることから、中間配当は実施せず、期末配当は未定とさせていただきます。

今後も、当社グループ全体での持続的な成長と、安定的な配当の実施に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,038	14,371,741
売掛金	10,057,634	11,570,522
契約資産	750,120	844,843
原材料及び貯蔵品	513,445	569,877
未収入金	554,673	1,877,794
リース債権	1,117,045	1,138,194
その他	376,030	445,783
流動資産合計	25,058,988	30,818,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,476,923	13,038,493
機械装置及び運搬具（純額）	31,802,378	49,937,528
工具、器具及び備品（純額）	632,438	1,366,366
土地	2,068,183	2,138,992
建設仮勘定	2,924,240	1,842,251
その他（純額）	—	792,435
有形固定資産合計	49,904,164	69,116,068
無形固定資産	222,805	279,450
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,772	17,463
繰延税金資産	33,881	38,017
その他	121,763	303,230
投資その他の資産合計	171,418	358,711
固定資産合計	50,298,387	69,754,230
資産合計	75,357,376	100,572,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433, 163	510, 456
1年内返済予定の長期借入金	1, 310, 000	5, 749, 592
未払金	2, 116, 542	2, 637, 569
未払法人税等	867, 933	1, 680, 320
賞与引当金	1, 237, 429	1, 691, 842
役員賞与引当金	45, 023	67, 049
受注損失引当金	1, 526	3, 046
修繕引当金	5, 021	11, 050
契約負債	6, 229	4, 177
その他	1, 854, 899	2, 741, 498
流動負債合計	7, 877, 771	15, 096, 602
固定負債		
長期借入金	12, 459, 561	23, 300, 561
退職給付に係る負債	226, 155	213, 235
繰延税金負債	814, 845	1, 570, 193
資産除去債務	10, 736	10, 823
修繕引当金	9, 616	18, 823
契約負債	15, 259	12, 096
その他	19, 379	421, 961
固定負債合計	13, 555, 553	25, 547, 695
負債合計	21, 433, 324	40, 644, 298
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 823, 312	11, 823, 312
資本剰余金	7, 611, 322	7, 611, 322
利益剰余金	14, 446, 135	16, 813, 458
自己株式	△120, 520	△120, 748
株主資本合計	33, 760, 250	36, 127, 345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3, 631, 714	4, 314, 547
退職給付に係る調整累計額	11, 223	33, 596
その他の包括利益累計額合計	3, 642, 938	4, 348, 143
非支配株主持分	16, 520, 862	19, 453, 200
純資産合計	53, 924, 051	59, 928, 689
負債純資産合計	75, 357, 376	100, 572, 987

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	37,108,684	41,746,379
売上原価	27,508,064	29,969,387
売上総利益	9,600,620	11,776,992
販売費及び一般管理費	2,651,344	2,883,042
営業利益	6,949,276	8,893,949
営業外収益		
受取利息	43,509	70,970
為替差益	87,552	99,823
受取手数料	186,973	179,962
設備賃貸料	47,644	12,839
その他	7,791	23,003
営業外収益合計	373,471	386,599
営業外費用		
支払利息	157,533	255,059
休止固定資産減価償却費	68,857	270,669
その他	90,733	3,829
営業外費用合計	317,124	529,558
経常利益	7,005,622	8,750,990
特別利益		
固定資産売却益	837,851	574,519
地方自治体助成金	114,768	743,537
特別利益合計	952,619	1,318,056
特別損失		
固定資産売却損	26	29,571
固定資産除却損	114	4,675
減損損失	51,529	210,012
特別損失合計	51,670	244,259
税金等調整前当期純利益	7,906,571	9,824,786
法人税、住民税及び事業税	1,599,296	2,130,986
法人税等調整額	149,621	740,957
法人税等合計	1,748,918	2,871,944
当期純利益	6,157,652	6,952,842
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,509,214	3,367,998
非支配株主に帰属する当期純利益	2,648,438	3,584,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,486,485	1,338,886
退職給付に係る調整額	16,860	23,087
その他の包括利益合計	1,503,345	1,361,973
包括利益	7,660,997	8,314,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,282,205	4,073,203
非支配株主に係る包括利益	3,378,792	4,241,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	11,937,606	△120,123	31,252,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,509,214		3,509,214
自己株式の取得				△397	△397
剰余金の配当			△1,000,684		△1,000,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,508,529	△397	2,508,132
当期末残高	11,823,312	7,611,322	14,446,135	△120,520	33,760,250

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,873,607	△3,660	2,869,947	14,884,266	49,006,331
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3,509,214
自己株式の取得					△397
剰余金の配当					△1,000,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758,107	14,883	772,991	1,636,596	2,409,587
当期変動額合計	758,107	14,883	772,991	1,636,596	4,917,720
当期末残高	3,631,714	11,223	3,642,938	16,520,862	53,924,051

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	14,446,135	△120,520	33,760,250
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367,998		3,367,998
自己株式の取得				△228	△228
剰余金の配当			△1,000,675		△1,000,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,367,323	△228	2,367,094
当期末残高	11,823,312	7,611,322	16,813,458	△120,748	36,127,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,631,714	11,223	3,642,938	16,520,862	53,924,051
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3,367,998
自己株式の取得					△228
剰余金の配当					△1,000,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682,832	22,372	705,204	2,932,338	3,637,543
当期変動額合計	682,832	22,372	705,204	2,932,338	6,004,638
当期末残高	4,314,547	33,596	4,348,143	19,453,200	59,928,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,906,571	9,824,786
減価償却費	13,468,539	13,836,693
減損損失	51,529	210,012
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,625	6,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	△145,501	421,490
受取利息	△43,509	△70,970
支払利息	157,533	255,059
設備賃貸料	△47,644	△12,839
還付加算金	△100	△385
固定資産除売却損益（△は益）	△837,710	△540,272
売上債権の増減額（△は増加）	△851,395	△1,244,641
契約資産の増減額（△は増加）	114,932	△72,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	△155,976	△40,357
リース債権の増減額（△は増加）	138,017	215,568
仕入債務の増減額（△は減少）	△137,557	100,676
補助金収入	△114,768	△743,537
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△123,685	△832,666
その他の流動負債の増減額（△は減少）	38,439	420,572
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△20,783	15,257
その他	△155,174	△229,525
小計	19,250,381	21,518,528
利息の受取額	41,438	68,540
利息の支払額	△151,376	△256,453
損害賠償金の支払額	△39,364	△33,848
法人税等の還付額	233	49,799
法人税等の支払額	△1,748,674	△1,230,223
補助金の受取額	114,768	23,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,467,406	20,140,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△14,761,739	△29,780,531
有形固定資産の売却による収入	455,230	387,332
無形固定資産の取得による支出	△49,471	△95,496
設備賃貸料の受取額	47,644	12,839
その他	△980	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,609,315	△28,677,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△300,000
長期借入れによる収入	6,362,100	18,983,518
長期借入金の返済による支出	△6,877,009	△4,458,582
リース債務の返済による支出	△977	△377,131
自己株式の取得による支出	△397	△228
配当金の支払額	△1,000,715	△999,919
非支配株主への配当金の支払額	△1,742,196	△1,309,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,559,196	11,838,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	295,143	180,346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△405,962	3,481,703
現金及び現金同等物の期首残高	9,096,001	8,690,038
現金及び現金同等物の期末残高	8,690,038	12,171,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| (2) 連結子会社の名称 | TeraPower Technology Inc. |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

- ② 備蓄資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～51年 |
| 機械装置及び運搬具 | 1年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 1年～25年 |

- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

- ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの半導体テスト受託事業にかかる収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」72,869千円は、「その他」317,124千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	104,483,112千円	116,857,665千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	51,529千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51,529千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	210,012千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210,012千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合 計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	78	—	185,449
合 計	185,371	78	—	185,449

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,675千円	110円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合 計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,449	62	—	185,511
合 計	185,449	62	—	185,511

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,668千円	110円00銭	2025年12月31日	2026年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	11,690,038千円	14,371,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000	△2,200,000
現金及び現金同等物	8,690,038	12,171,741

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,111円57銭	4,449円33銭
1株当たり当期純利益金額	385円75銭	370円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,509,214	3,367,998
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,509,214	3,367,998
普通株式の期中平均株式数（株）	9,097,092	9,097,023

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc.（以下「TPW」といいます。）は、2026年1月27日に、固定資産（土地及び建物）の取得を実施いたしました。

1. 設備投資の目的

TPWは、台湾において、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる事業としております。

半導体市場は、AI関連投資の拡大や先端デバイスの進展を背景に、今後も成長が見込まれており、半導体テストの需要もますます増加すると想定されます。

このような市場環境のもと、将来の需要拡大に対応し、生産能力を安定的に確保するため、土地及び建物を取得することといたしました。

本取得により、生産体制のさらなる強化を図り、今後の事業拡大に備えてまいります。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 No. 35 & No. 35-1, Guangfu N. Rd., Hukou Township, Hsinchu Country, Taiwan
- (2) 用途 新工場の建設
- (3) 総工費 1,780,000千台灣ドル (8,722百万円)
- (4) 資金計画 自己資金または銀行借入

3. 設備の稼働開始時期（予定）

2027年1月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2026年12月期の連結業績に与える影響は、現在精査中です。